

自治研究

第九十七巻 第十號

令和三年十月十日発行

(禁 転 載)

論 説

「二九九〇～二〇一〇年の分権改革」を振り返り
「二〇二〇年代の分権改革」を展望する

——もとめられる「団体自治的分権改革」から

「住民自治的分権改革」への比重移動

名城大学教授 界 秀樹 3

大規模災害の応急対策における国・地方間関係の在り方(五)

〔公財〕日本防災協会常務理事 室田 哲男 22

個人情報保護法制の一元化の全体像を読み解く(中)

長崎県立大学教授 横山 均 45

国に対する法令の適用(六)

京都大学教授 仲野 武志 73

地方交付税からの元利償還補填を巡る財政運用

——基金力・資金力、予算決算の書式、実質地方債残高、
公営競技、地方交付税特別会計

東北大学公共政策大学院非常勤講師・まんのう町議会議員 竹林 昌秀 93

研 究

条例の適法性判断(五)

——日本と中国を対象に

西南政法大学講師 汝 思思 113

財産分与と不動産取得税(上)

岩手県盛岡広域振興局県税部 横道 栄雄 136

ドイツ憲法判例研究(345)

ドイツ憲法判例研究会

三 四

忘れられる権利II決定

——検索エンジンに対するリンク削除請求と「忘れられる権利」

明治学院大学教授 宮地 基 153